



重要なのは、ふるさと納税が永続的な制度ではないという前提で動いていることです。いつか制度が終わっても、自走できるように。たとえば、鰻なら一般販売のルートも確保しています。制度があってもなくても回る事業しておくのがポイントです。

ふるさと納税の寄付額はピーク時（2023年）で約99億円。昨年は米不足の影響もあり60億円前後の寄付額でしたが、それでも町にとっては大きな柱です。制度を使って終わりではなく、そこから雇用を生み、産業を育て、地域に根付かせる。この「稼ぐ仕組み」をいかに地域に展開できるかが、自治体経営のポイントだと思っています。

”持ち出しゼロ”で公共施設を運営する「境町モデル」

——ふるさと納税に加えて、境町では公共施設整備の手法でも注目を集めています。

境町では、公共施設の建設・運営を一括プロポーザルで民間に委ねる仕組みを採用しています。そこでは設計・施工・運営、そして運営時に施設を利用する賃料までを含めた「デザインビルド方式」を企業に求めています。運営コストは事業者が負担す

るため、町の負担はありません。また、建設費の約50%は国からの交付金等でまかない、残りの施設投資分は家賃で回収します。そのため、町は「持ち出しゼロ」で施設の建設・運営が可能になるのです。

また、一括プロポーザルをしている背景には、「施設をどう使うか」を最初から決めていくという発想があります。よくあるのは、施設を建ててから「誰か使ってくれる人がいないか」と探すパターン。でも、それでは誰も使わないし、企業側も施設を使いにくいですよ。境町では、運営者を最初に決めたいので、その事業者と一緒に施設をつくらせていきます。工場、グラブリング施設、人工サーフィン施設などすべてこの手法です。

さかいまちづくり公社はこのスキームで現在5つの工場を抱えています。年間3,300万円の家賃を境町に払っています。企業が側にも初期の設備投資のコストが必要なく、家賃だけで自分たちが利用しやすいよ

うに建てられた工場を持てるのは、大きなメリットがあります。最初は主にさかいまちづくり公社を対象としたスキームでしたが、今ではさまざまな企業がこのスキームで境町に拠点を構えています。企業誘致を促進するのに加え、余剰商品をふるさと納税の返礼品に回してもらったことで、ふるさと納税の寄付額増加にもつながります。

多くの自治体では、公共施設などの管理を民間に委託する際に、「自治体が委託料を払う」というのが当たり前です。しかし、境町では、投資をしたら回収するという考えのもとに事業を実施しています。

さらには住宅分野ではPFI手法を活用し、家賃を支払えば25年後に土地と建物が無償譲渡される「あげちゃう住宅」という制度を実施しています。国の交付金と賃料で開発費を賄うことで、町の財政負担はない仕組みで、移住促進と資産形成支援を両立しています。

——とはいえ、そうした大胆な手法は他の自治体ではなかなか見られません。

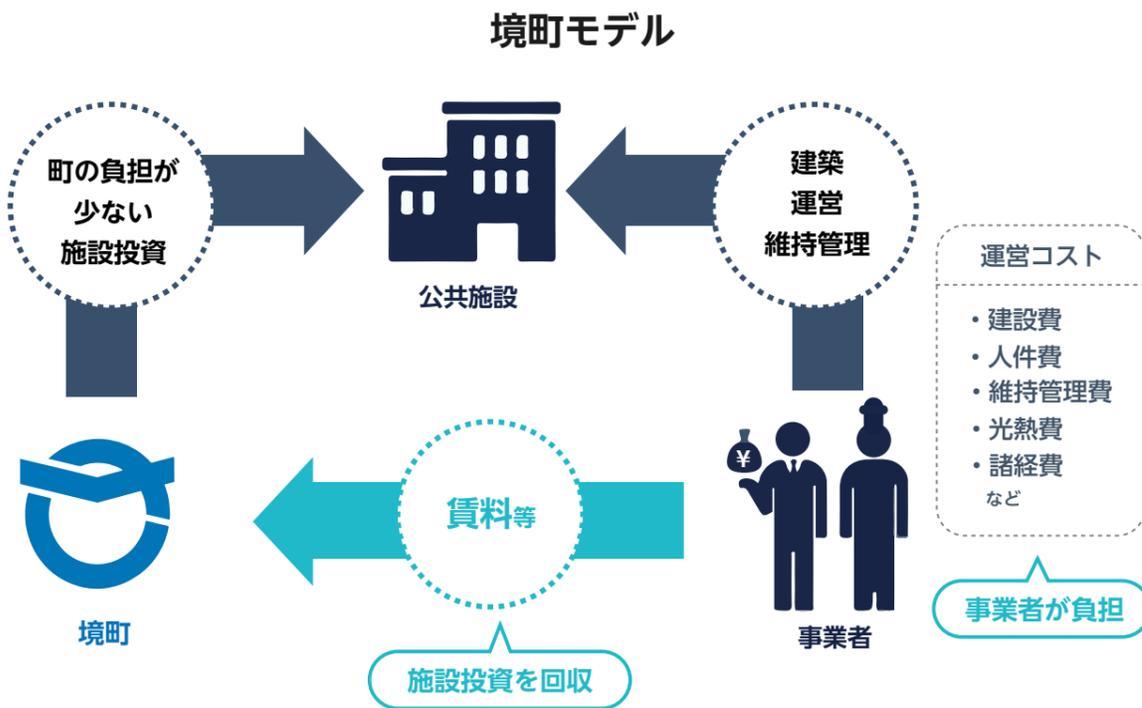
みんな「そんなの出来ない」と思っている。でも境町では出来ている。実際、民間企業との協働事業は企業のトップに直接僕が営業します。他の自治体は「なぜその企業なのか」と説明が難しいため、なかなか民間企業を選ぶことができません。境町では、企業を選定するのに「境町に来てくれる企業なんてない」という考えからはじまっているので、そこが他の自治体とは違うところだと思っています。そのため、企業を選んだ理由を議会や住民に説明するのも難しくありません。

実際には、境町では、企業のトップに当町に来ていただき、「この町は他と違う」と感じていただけるようにプレゼンします。民間企業のトップが、境町でプロジェクトをしたい。そう思ってくれば、進出や協業を決めてくれます。

移住者を惹きつける「町の価値」

——境町は、ここ数年で移住者が急増しています。どのような視点で施策を展開されてきたのでしょうか？

移住促進に必要なのは、「セツト」で考えることです。住居だけ整えても、仕事や教育が整っ



干し芋などの町の特産品の開発施設「S-Lab」。設計は隈研吾建築都市設計事務所によるもの。